

コラム グローバル労組はオリンピックをどう見ているか

東京オリンピック実施要項に重大な欠陥

国際労連 (ITUC)、ユニグローバルユニオン (UNI) などが見解

必須の感染防止策が欠けている

国際労連 (国際労働組合総連合 ITUC 1億7600万人) は、IOC (国際オリンピック委員会) に対して「選手の労働組合や専門家と協議を行い、Covid-19 (新型コロナウイルス) に関する実施要項を再検討すべきである」とする見解を公表している。

5月27日に公表された見解では「国際労連は公表された東京オリンピックの実施要項は深刻な欠点を含んでおり、スポーツ選手の労働組合及びパンデミック (感染症の世界的流行) の専門家との協議を通じて問題点を明確にすることを求める」としている。

見解では、冒頭に200年の歴史を持つ著名な「ニューイングランド医学ジャーナル」が明らかにした東京オリンピック計画の分析レポートを紹介し、参加アスリート、労働者、ボランティア、アスリートの母国の人々が、本来は避けることのできる感染リスクにさらされるとしている。

見解にリンクづけられている「ニューイングランド医学ジャーナル」のレポートは「オリンピック参加者のCovid-19からの保護—リスク管理が緊急に必要」という表題で、医学博士、公衆衛生学士など専門家の連名によるもの。(同レポートの内容は後出)

国際労連のシャラン・パロー書記長は「グローバルパンデミックが猛威を振るっている最中に、世界のすべての国から人々が集まるイベントは、最新の科学知識に裏付けられた上で想定されなければならない。IOCの東京オリンピックのためのプレイブックはそうっていない」と厳しく批判。「空調システムや検査、宿泊施設の共有に関する労働安全衛生基準の最善の措置、そのほかの重要な防護措置が東京オリンピックの計画には欠けている。オリンピックへの参加は数千のアスリートにとっての最高のスポーツ経験であり、オリンピック競技にかかわるすべての人々は最善の防護で守られるべきであり、手抜き準備によって、本来、避けることのできるリスクにてさらされてはならない」と訴えている。

Tokyo Olympics: IOC must review COVID-19 protocols with players' unions and experts -

International Trade Union Confederation (ituc-csi.org)

WHO (世界保健機関) が緊急委員会を招集すべき

「ニューイングランド医学レポート」

同レポートはオリンピック開会を次のように説明。

7月下旬に約110000人のアスリートと、4000人のサポートスタッフが200以上の国から2週間以上にわたって東京オリンピックに集まる。その1か月後には、さらに5000名のアスリートと、追加のサポートスタッフがパラリンピックに参加する。IOCの東京オリンピックプレイブックでは、オリンピック競技者はマスクないし顔を覆うものを準備することが指示され、ワクチン接種は奨励されているが、求められているわけではない」と指摘。「日本到着後は、明示されていない期間ごとに検査を受けることになっている」としている。(このレポートは5月25日に公表され、7月1日に更新されている)。

感染状況について「昨年の東京オリンピックを延期した2020年3月では日本の感染者は865人で、グローバルには385000人が感染性していた。その時点では、2021年にはパンデミックはコントロールされるか、ワクチン接種が広範に進んでいると想定されていた。しかし、日本は現在、70000人の感染者を抱え緊急事態の状態にあり、グローバルには1900万人が感染し、さらに、感染力が強くより毒性のある変異種が広範に広がっている。いくつかの国でワクチン接種が可能な状態にあるが、日本はOECD加盟国中最低の状態にある」と指摘。

競技参加のリスク「自己責任」は大きな問題

「ファイザーとビオンテック社は全てのオリンピック競技者にワクチン提供を申し出ているが、オリンピック開始前にすべての競技者がワクチンを受けることを保証しない。100以上の国で、ワクチンは承認されていないか、あるいは接種可能な状態になっていない。アスリートの中にはワクチン接種が競技に与える影響を懸念し、あるいは、優先してワクチン接種を受けることに倫理的な疑念を抱き接種しない者もいる。また、15歳から17歳の青少年は接種を受けることができず、15歳以下でワクチン接種を受ける国はさらに少ない。体操選手や水泳選手、10歳代の競技参加者はほとんどがワクチン接種を受けることができない」と指摘。

「大会のプレイブックは競技への参加は、競技参加者の自己責任においてであるとし、アスリートが遭遇する多様なリスクを明確に識別せず、体温測定やマスクなどで顔を覆うことの限界を認識していない」と批判。さらに「IOCは他の大規模スポーツイベントの教訓を心にとめていない」とし「合衆国の多くのプロスポーツリーグは、NFL (National Football League)、NBA (National Basketball Association)、WNBA (Women National Basketball Association) などがシーズンを成功させているが、その実施要項は厳格で空気感染や無症状の感染拡大、濃厚接触定義などの理解に裏付けられている」と指摘。「アスリートひとりにより一部屋とし、最低限毎日の検査、他の人との接触をモニターする装着可能な技術(厳格な接触追跡に支援された)など、専門家の絶え間のない再検討結果を反映した感染防止手段が採用されてきた」と東京オリンピックの対応との違いを明らかにしている。

競技種目によるリスクの高、中、低に応じた対応が求められる

レポートでは「世界保健機関(WHO)やアメリカ疾病予防管理センター(CDC)はSARS-CoV-2(新型コロナウイルス)の人から人への感染において、感染粒子の吸引の重大さを認識している。いかなるイベントも、最初の課題は最も感染のリスクにさらされる人々の特定、感染可能性の最も高い作業、活動、配置の識別である」とし「大気中に浮遊する感染粒子の場合、リスクは空気中の感染粒子の集中度であり、感染粒子と接触を持つ時間の長さである。閉鎖的なスペースでは、長時間に及ぶと感染粒子が偶々にいきなり物理的なディスタンスは適切な効果をもたらさない」と述べている。

そして「プレイブックは活動の種類と場所によって競技の低リスク、中リスク、高リスクの分類を行い、それぞれの違いに応じた対応を行うべき」と提言。「例えば、セーリング、馬術などアウトドアのイベントは低リスクとみなされ」「密接なコンタクトが避けられないアウトドアスポーツ、例えばラグビー、ホッケー、サッカーなどは中程度のリスクとみなされ」「ボクシング、レスリングなど室内で密接に接触するスポーツはハイリスクとなる」と指摘。「個人で競技するスポーツでも、室内の競技はアウトドアの競技よりも大きなリスクとなる。実施要項はこれらのリスクに応じて対応すべきである」と提言している

同レポートは、最後に世界保健機関(WHO)が東京オリンピックに向けて直ちに緊急会議を開催することを求めている。緊急会議には職業安全衛生、建設・空調エンジニアリング、感染症疫学の専門家とアスリートの代表が参加し、上記ファクターを協議し、東京オリンピックのリスク管理に提言を行う

べきとしている。Protecting Olympic Participants from Covid-19 — The Urgent Need for a Risk-Management Approach | NEJM

IOCは新型コロナウイルスの感染防止を保証せよ

UN | 世界選手協会が声明

世界の技術・サービス部門2000万人を組織するユニグローバルユニオン（UN |）に加盟するUN | 世界選手協会（世界のプロスポーツ選手85000人を組織）は、東京オリンピック開催に向けて公表されているプレイブックの問題点を分析。5月19日に声明を公表し、感染防止対策が極めて不十分だと批判している。

声明では「IOCは最低限、空調設備の見直し、人々が集まる場所や宿泊設備における混雑の緩和、より厳格で効果的な検査、アスリートへのマスクの提供、競技参加の条件としての権利放棄署名の要求を無効にするべきである」と指摘。

さらに、室内や共有スペースでのディスタンスング、確実に予想されるウイルスによる競技中断に対応する競技進行に必要な柔軟なルールの確認が求められ、そうした予防措置がなければ、アスリートは、安全で成功的な競技になくはならない信頼と確信を欠くことになる警告。

世界選手協会のブレンダン・シュワブ執行ディレクターは以下のように言明している。

「今年のオリンピック大会に備えて、時間と知識と経験は十分にあったにもかかわらず、IOCの対応は、求められる水準に全く到達しておらず、大会開始直前において危機的である」と批判。「IOCは世界のプロスポーツ試合が再開されたことを、オリンピックが安全に開催できる理由の一つに挙げている。しかし、その実施要項は（再開されたプロスポーツ大会と）同様の厳格な根拠に裏付けられていない」と指摘して「新たな毒性の強い変異株の不安や、グローバルなワクチン供給の深刻な矛盾を考慮するならば、IOCはオリンピックにおける新型コロナウイルスの世界的な感染防止を緊急に保証するべきである」と訴えている。

宿泊室の共有は感染リスクを高め選手・スタッフを危険にさらす

UN | 世界選手協会は、公表されている東京オリンピックのプレイブック等を分析し、世界選手協会が想定する安全基準と比較してプレイブックの問題点を比較表にして公表している。比較表は8分野にわたり、選手の団体、スポーツ統治団体、疫学、エンジニア、医療専門家を含む助言委員会の設置を提起。感染の爆発が生じた場合に主要なスポーツイベントが延期やキャンセルとなっている例をあげて、「プランB」（感染拡大に対応する代替プラン）を準備することを提案。参加選手が、予想されるリスクに自己責任での参加を求められていることを批判。自己責任要求の撤回を求めている。そして、選手が出発する前の厳格な検査、専用移動手段の確保、トレーニング設備へのアクセスを保証したうえでの選手の隔離の義務付けなどを、実際に実施されているスポーツイベントの例を上げながら求めている。そして、宿泊施設について、部屋を複数人数で共有することは他のアスリートやチームメイトへの感染確率を非常に大きく高めると、一人一部屋を主張。ダイニングエリア、ジム、ロッカールームそのほかの共有スペースのディスタンス方法が明確にされていない点を問題にしている。The IOC must urgently guarantee world class Covid-19 protections for the Tokyo Olympics | UNI Global Union

（金融・労働研究ネットワーク 田中均 文中の引用文の原文は英文。日本語訳は田中による）